

平成 18 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所

東証二部、大証二部

コード番号 3597

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 出原 正博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長

氏名 谷口 郁志

TEL (0847) 51-8111

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 18 年 6 月期の連結業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	21,691	(0.9)	2,325	(3.2)	2,906	(2.8)
17 年 6 月期	21,887	(3.9)	2,252	(2.7)	2,827	(29.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 6 月期	1,505	(10.0)	85	54	-	-	6.6	9.0
17 年 6 月期	1,672	(37.9)	93	55	-	-	7.9	9.2

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月期 - 百万円 17 年 6 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 6 月期 17,600,715 株 17 年 6 月期 17,610,647 株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月期	33,097	23,742	71.3	1,349	32
17 年 6 月期	31,196	21,821	69.9	1,238	08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 6 月期 17,595,984 株 17 年 6 月期 17,605,116 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	1,431	827	361	5,893
17 年 6 月期	1,592	1,918	559	5,740

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 6 月期の連結業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,900	1,230	690
通期	22,100	2,500	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 56 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 3 ~ 5 ページをご参照ください。

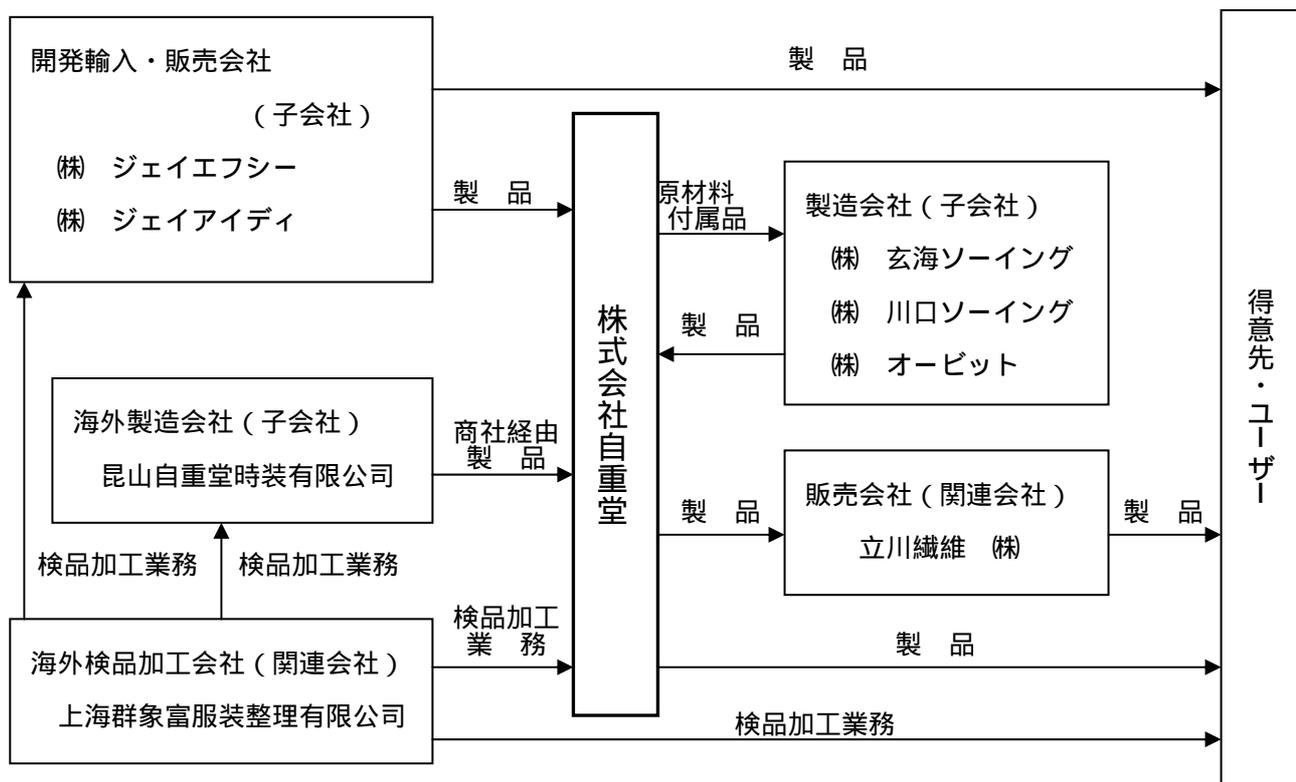
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 (株)玄海ソーイング (株)川口ソーイング (株)オービット 昆山自重堂時装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 (株)ジェイエフシー (株)ジェイアイディ 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 (株)ジェイエフシー (株)ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法非適用会社

経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、当期は最近の業績が安定的に推移していることもあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期より10円増配し、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の拡大や株式の流動性を向上させるため、投資単位の引き下げは有効な施策の一つとして検討すべき重要な検討課題と認識しておりますが、今後、株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

日本の経済は、緩やかながらも息の長い景気回復が続くものと見られております。ただ、先行きは原油の高騰や中国の元の再度切り上げ、世界的な情勢不安など懸念材料も数多くありますので、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、従来にも増して積極的な営業を展開するとともに、更なるローコスト経営の推進に努めてまいります。

ユニフォーム部門におきましては、『商品が揃う自重堂』として、主力商品を中心に思い切って在庫を積んでいくとともに、需要予測の精度アップに努力してまいります。また、産業構造の変化に対応するため、サービス業向けユニフォームの商品展開を強化するとともに、高齢化社会を迎え今後成長が見込まれる医療用白衣などの販売活動を引き続き強化してまいります。

メンズウェア部門におきましては、専門店の台頭に伴う市場の急速な変化に対応するため、既存ブランドのてこ入れや新ブランドの導入を積極的に進め、利益と売上の拡大を図ってまいります。また、企画から製造・販売・物流にいたる全工程の見直しによりコスト競争力を高めてまいります。

なお、当初の中期経営計画では平成19年6月期において、売上高25,000百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円を達成する計画でしたが、最近の業績を踏まえ計画を修正し、平成20年6月期に達成すべく上記の施策を強力に推進する方針です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善による設備投資の拡大と、堅調な個人消費が牽引して、ゆるやかながらも確実に回復してまいりました。しかしながら、期の後半には、原油価格の高騰に伴う、原材料や資材、物流コストの値上げ圧力の上昇や、米国経済の先行きの不透明感から世界的な株安が進行するなど、非常に厳しい状況が続きました。

ユニフォーム業界におきましては、企業収益の改善に伴う更新需要の拡大や、昨年冬の寒波により防寒衣料の販売が好調に推移するなど、一部では明るい兆しもありましたが、春夏商戦においては、春先の天候不順により市場はなかなか活性化せず、大変苦戦いたしました。また、他業種、他業態からの新規参入が相次ぎ、競争はますます激化いたしました。

メンズウェア業界は、カジュアル専門店などの一部の業態では好調に推移いたしましたが、天候不順により、全般的には低迷した状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に、産業のサービス化に対応するため、サービス業向けユニフォームの強化を図り、8シリーズの新商品を展開いたしました。また、平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、ユニフォームとの相乗効果もあり、新たな営業の柱として、順調に売上を伸ばしています。医療用白衣においては、新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、既存得意先との取組強化を図り、売上の拡大に努力してまいりました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は若干ながら増収となりました。

メンズウェア部門では、流通チャネルの変化に対応するため、専門店への販売強化を図るとともに、新ライセンスブランド「PRO-Keds」を導入いたしました。また、販売予測の精度を高め見切りロスの圧縮を進める反面、売れ筋商品についてはリスクをとって商品を準備し、販売機会ロスの低減を図りました。こうした諸施策を展開した結果、収益面では一定の成果は得ましたが、天候不順などの影響により、大幅な減収となりました。

生産面におきましては、生産拠点の中国一國集中の回避と原価引き下げを図る観点から、ミャンマーなどの新たなルートにおける生産の拡大を進めてまいりました。また、メンズウェア部門を中心に、生産コスト構造の見直しを進め、製造原価の低減を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,769百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。経常利益は2,908百万円(前連結会計年度比2.8%増)、当期純利益は1,507百万円(前連結会計年度比9.9%減)となりました。

今後の経済情勢につきましては、内需が堅調なことから景気は引き続き緩やかに回復すると見られますが、中国の再度の元の切り上げや原油の高止まり、世界的な情勢不安などの懸念材料もあり、先行きは楽観できる状況ではありません。なかでもアパレル業界は、経済のグローバル化、産業のサービス化や消費者のライフサイクルの多様化の進展に伴い、流通チャネルが大幅に変化しております。こうした情勢に対処するため、ユニフォーム部門においては、「ユニフォーム営業企画部」を新設し、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。メンズウェア部門におきましても、営業と企画の連携を深め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力してまいります。

以上により、平成19年6月期の売上高は22,100百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,400百万円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度より153百万円増加し、5,893百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,431百万円(前連結会計年度は1,592百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,571百万円、減価償却費310百万円、減損損失355百万円等による増加と、デリバティブ評価益108百万円、棚卸資産の増加212百万円、仕入債務の減少315百万円、法人税等の支払額1,350百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は827百万円(前連結会計年度は1,918百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入112百万円、有価証券の売却による収入843百万円、投資有価証券の売却による収入484百万円等による増加と、有価証券の取得による支出800百万円、投資有価証券の取得による支出1,276百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は361百万円(前連結会計年度は559百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額352百万円等によるものであります。

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
自己資本比率	58.0%	68.6%	69.9%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	19.8%	41.5%	53.6%	57.3%
債務償還年数	1.3 年	0.2 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.6	25.8	694.5	1,847.57

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

生産及び為替レートの変動について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません。スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約についてはヘッジ会計を適用したものを除き、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は20ページの有価証券の注記に記載しています。

連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,862,993		5,991,860		128,867
2. 受取手形及び売掛金	7,365,855		7,452,721		86,866
3. 有価証券	50,125		-		50,125
4. 棚卸資産	4,134,092		4,347,210		213,118
5. 繰延税金資産	181,695		173,961		7,734
6. その他	327,794		259,764		68,030
7. 貸倒引当金	30,638		22,222		8,416
流動資産合計	17,891,918	57.4	18,203,294	55.0	311,376
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,697,162		3,452,503		244,659
2. 土地	4,378,507		3,983,792		394,715
3. 建設仮勘定	-		6,700		6,700
4. その他	288,256		280,594		7,662
有形固定資産合計	8,363,927	26.8	7,723,590	23.3	640,337
(2) 無形固定資産	106,318	0.3	99,237	0.3	7,081
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,350,663		6,274,560		1,923,897
2. 繰延税金資産	64,920		32,263		32,657
3. その他	493,170		845,177		352,007
4. 貸倒引当金	74,277		80,849		6,572
投資その他の資産合計	4,834,476	15.5	7,071,151	21.4	2,236,675
固定資産合計	13,304,722	42.6	14,893,979	45.0	1,589,257
資産合計	31,196,640	100.0	33,097,273	100.0	1,900,633

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,407,994		6,093,061		314,933		
2. 未払金	476,200		491,282		15,082		
3. 未払法人税等	756,824		664,688		92,136		
4. 未払消費税等	6,057		91,920		85,863		
5. 返品調整引当金	77,867		77,485		382		
6. 賞与引当金	271,903		291,874		19,971		
7. 役員賞与引当金	-		46,500		46,500		
8. その他	116,013		128,405		12,392		
流動負債合計	8,112,861	26.0	7,885,218	23.8	227,643		
固定負債							
1. 繰延税金負債	-		231,822		231,822		
2. 退職給付引当金	492,676		503,847		11,171		
3. 役員退職慰労引当金	269,800		286,230		16,430		
4. その他	361,165		447,476		86,311		
固定負債合計	1,123,641	3.6	1,469,375	4.5	345,734		
負債合計	9,236,503	29.6	9,354,594	28.3	118,091		
(少数株主持分)							
少数株主持分	138,342	0.5	-	-	138,342		
(資本の部)							
資本金	2,982,499	9.6	-	-	2,982,499		
資本剰余金	1,827,395	5.8	-	-	1,827,395		
利益剰余金	16,413,480	52.6	-	-	16,413,480		
その他有価証券評価差額金	582,158	1.9	-	-	582,158		
為替換算調整勘定	42,650	0.1	-	-	42,650		
自己株式	26,389	0.1	-	-	26,389		
資本合計	21,821,794	69.9	-	-	21,821,794		
負債・少数株主持分及び資本合計	31,196,640	100.0	-	-	31,196,640		

科目	前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
1. 資本金			2,982,499	9.0	2,982,499
2. 資本剰余金			1,827,395	5.5	1,827,395
3. 利益剰余金			17,541,270	53.0	17,541,270
4. 自己株式			35,814	0.1	35,814
株主資本合計			22,315,351	67.4	22,315,351
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,197,161	3.6	1,197,161
2. 繰延ヘッジ損益			23,677	0.1	23,677
3. 為替換算調整勘定			59,311	0.2	59,311
評価・換算差額等合計			1,280,151	3.9	1,280,151
少数株主持分			147,177	0.4	147,177
純資産合計			23,742,679	71.7	23,742,679
負債純資産合計			33,097,273	100.0	33,097,273

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	21,887,476	100.0	21,691,593	100.0			195,883
売上原価	15,656,198	71.5	15,233,737	70.2			422,461
売上総利益	6,231,278	28.5	6,457,856	29.8			226,578
販売費及び一般管理費	3,979,069	18.2	4,132,505	19.1			153,436
営業利益	2,252,208	10.3	2,325,350	10.7			73,142
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	66,065		117,188				51,123
2. 有価証券売却益	118,326		89,762				28,564
3. 賃貸料収入	131,229		150,489				19,260
4. 為替差益	26,115		98,558				72,443
5. デリバティブ評価益	240,104		108,266				131,838
6. その他	118,837		105,018				13,819
営業外収益合計	700,680	3.2	669,283	3.1			31,397
営業外費用							
1. 支払利息	2,454		775				1,679
2. 有価証券売却損	16,825		1,197				15,628
3. 賃貸設備関連費用	98,243		83,999				14,244
4. その他	7,594		2,380				5,214
営業外費用合計	125,117	0.6	88,354	0.4			36,763
経常利益	2,827,770	12.9	2,906,279	13.4			78,509
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	82		-				82
2. 固定資産売却益	-		27,784				27,784
3. その他	12,841		1,410				11,431
特別利益合計	12,923	0.1	29,194	0.2			16,271
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	-		1,464				1,464
2. 減損損失	-		355,010				355,010
3. その他	964		7,767				6,803
特別損失合計	964	0.0	364,242	1.7			363,278
税金等調整前当期純利益	2,839,729	13.0	2,571,232	11.9			268,497
法人税、住民税及び事業税	1,184,225	5.4	1,229,172	5.7			44,947
法人税等調整額	16,016	0.0	161,159	0.7			145,143
少数株主損失	1,096	0.0	2,272	0.0			1,176
当期純利益	1,672,618	7.6	1,505,492	6.9			167,126

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,827,189
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益		206
資本剰余金増加高合計		206
資本剰余金期末残高		1,827,395
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		15,123,393
利益剰余金増加高		
当期純利益		1,672,618
利益剰余金増加高合計		1,672,618
利益剰余金減少高		
1．配当金		352,301
2．役員賞与		30,230
利益剰余金減少高合計		382,531
利益剰余金期末残高		16,413,480

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	16,413,480	26,389	21,196,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			352,102		352,102
利益処分による役員賞与			25,600		25,600
当期純利益			1,505,492		1,505,492
自己株式の取得				9,424	9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,127,790	9,424	1,118,365
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高	582,158	-	42,650	624,808	138,342	21,960,136
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						352,102
利益処分による役員賞与						25,600
当期純利益						1,505,492
自己株式の取得						9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	615,003	23,677	16,661	655,343	8,835	664,178
連結会計年度中の変動額合計	615,003	23,677	16,661	655,343	8,835	1,782,543
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	増減額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,839,729	2,571,232	268,497
減価償却費		335,591	310,099	25,492
減損損失		-	355,010	355,010
貸倒引当金の増減()額		51,066	1,843	49,223
賞与引当金の増減()額		2,219	19,970	17,751
役員賞与引当金の増減()額		-	46,500	46,500
返品調整引当金の増減()額		1,193	382	811
退職給付引当金の増減()額		6,443	11,170	4,727
役員退職慰労引当金の増減()額		28,340	16,430	11,910
受取利息及び受取配当金		66,065	117,188	51,123
支払利息		2,454	775	1,679
有価証券売却益		118,326	89,762	28,564
有価証券売却損		16,825	1,197	15,628
投資有価証券売却益		82	-	82
デリバティブ評価益		240,104	108,266	131,838
売上債権の増()減額		65,302	85,018	19,716
棚卸資産の増()減額		388,450	212,924	175,526
仕入債務の増減()額		365,464	315,265	680,729
役員賞与の支払額		30,230	25,600	4,630
その他		93,044	295,807	388,851
小計		2,543,202	2,671,942	128,740
利息及び配当金の受取額		66,063	111,692	45,629
利息の支払額		2,293	775	1,518
法人税等の支払額		1,014,042	1,350,990	336,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,592,929	1,431,868	161,061

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	増減額
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		95,086	88,626	6,460
定期預金の払戻による収入		141,943	112,785	29,158
有価証券の取得による支出		670,000	800,100	130,100
有価証券の売却による収入		739,943	843,571	103,628
有形固定資産の取得による支出		969,188	58,377	910,811
有形固定資産の売却による収入		186	84,712	84,526
無形固定資産の取得による支出		13,410	13,808	398
投資有価証券の取得による支出		1,714,658	1,276,887	437,771
投資有価証券の売却による収入		702,795	484,136	218,659
その他		40,670	115,210	74,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,918,146	827,804	1,090,342
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		200,000	-	200,000
自己株式の取得による支出		7,961	9,424	1,463
自己株式の売却による収入		644	-	644
配当金の支払額		352,102	352,086	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		559,418	361,511	197,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,890	89,527	64,637
現金及び現金同等物の増減()額		909,525	153,025	1,062,550
現金及び現金同等物の期首残高		6,649,595	5,740,070	909,525
現金及び現金同等物の期末残高		5,740,070	5,893,095	153,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社玄海ソーイング、株式会社川口ソーイング、株式会社オービット、
株式会社ジェイエフシー、株式会社ジェイアイディ、昆山自重堂時装有限公司
- (2) 非連結子会社 - 社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 - 社
該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 2社
立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司
関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち昆山自重堂時装有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ 時価法
棚卸資産 主として月次総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支給に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,500千円減少しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は 355,010 千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 23,571,824 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	1,000 千円	391 千円
その他(出資金)	15,629 千円	15,629 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬給料	1,189,368 千円	1,162,748 千円
荷造運搬費	574,632	523,862
賞与引当金繰入額	220,032	231,059
役員賞与引当金繰入額	-	46,500
退職給付費用	72,957	73,572
役員退職慰労引当金繰入額	29,760	29,290

2. 固定資産売却益

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
車両運搬具	-	721
土地	-	27,062
合 計	-	27,784

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010 千円
合 計			355,010

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010 千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506 株	- 株	- 株	17,653,506 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,390 株	9,132 株	- 株	57,522 株

(注) 株式数の増加 9,132 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	352,102 千円	20.00 円	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527,879 千円	30.00 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,862,993 千円	5,991,860 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	122,923	98,764
現金及び現金同等物	<u>5,740,070</u>	<u>5,893,095</u>

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	37,577 千円	29,712 千円
減価償却累計額相当額	30,624	27,528
期末残高相当額	6,953	2,184

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	4,926 千円	881 千円
1年超	2,232	1,350
合 計	7,159	2,232

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	10,822 千円	5,006 千円
減価償却費相当額	10,086	4,769
支払利息相当額	240	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	53,784 千円	50,610 千円
賞与引当金	109,448	114,759
棚卸資産未実現損益	20,862	8,778
その他	56	187
繰延税金資産(流動)の総額	184,151	173,961
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	2,455	-
繰延税金負債(流動)の総額	2,455	-
繰延税金資産(流動)の純額	181,695	173,961
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	189,664 千円	198,057 千円
減価償却費	94,747	110,494
貸倒引当金	10,418	17,055
投資有価証券評価損	9,554	9,996
役員退職慰労引当金	108,999	115,636
長期前受収益	38,539	28,398
減損損失	-	147,067
その他	5,158	2,587
繰延税金資産(固定)の総額	457,081	629,294
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	392,161	812,403
繰延ヘッジ損益	-	16,449
繰延税金負債(固定)の総額	392,161	828,853
繰延税金資産(固定)の純額	64,920	199,559

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,779,437	2,769,971	990,533	2,024,544	4,036,935	2,012,391
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	74,796	82,015	7,218	50,269	51,569	1,300
	その他	73,273	74,753	1,479	37,957	39,274	1,316
	その他	206,804	240,844	34,040	289,964	359,914	69,950
	小 計	2,134,311	3,167,584	1,033,272	2,402,735	4,487,693	2,084,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	227,873	197,334	30,539	268,985	246,538	22,447
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	56,072	55,322	750
	その他	344,505	329,503	15,001	431,328	390,895	40,433
	その他	80,278	69,322	10,956	451,884	439,680	12,204
	小 計	652,657	596,160	56,497	1,208,271	1,132,435	75,835
	合 計	2,786,969	3,763,744	976,775	3,611,006	5,620,128	2,009,122

(2) 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,241,783	118,409	16,825	1,239,143	89,762	1,197

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	73,210	72,353
金銭信託(合同運用型)	500,000	500,000
投資事業組合	62,833	81,686

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成17年6月30日)				当連結会計年度(平成18年6月30日)			
	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	50,125	31,890	-	-	-	76,444	30,447	-
その他	-	30,575	92,128	281,553	-	-	77,360	352,808
その他	-	603,694	150,585	-	-	223,588	214,409	289,631
合 計	50,125	666,159	242,713	281,553	-	300,032	322,216	642,439

7. デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

(当連結会計年度) (平成 18 年 6 月 30 日現在)

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(前連結会計年度) (平成 17 年 6 月 30 日現在)

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

8. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、昭和44年7月より適格退職年金制度に加入しております。国内連結子会社は、各社とも社内積立制度のみを設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	1,058,105 千円	956,654 千円
年金資産	519,529	570,115
未積立退職給付債務	538,575	386,539
未認識数理計算上の差異	37,115	122,326
未認識過去勤務債務	8,783	5,018
退職給付引当金	492,676	503,847

(3) 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	58,106 千円	58,511 千円
利息費用	27,395	26,173
期待運用収益	8,552	7,792
数理計算上の差異の費用処理額	10,190	12,134
過去勤務債務の費用処理額	3,764	3,764
退職給付費用	90,903	92,791

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	1.5	1.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
過去勤務債務の処理年数	5	5

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		1,317,436	5.4 %
ワーキングウェア(下衣)		993,744	2.1
制服・その他		127,895	6.9
ユニフォーム小計		2,439,076	4.2
スラックス・パンツ		213,569	24.3
カジュアルウェア		-	-
メンズウェア小計		213,569	24.3
合計		2,652,645	6.2

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		5,507,707	1.4 %
ワーキングウェア(下衣)		3,129,207	5.4
制服・その他		534,910	39.6
ユニフォーム小計		9,171,824	1.1
スラックス・パンツ		1,517,008	1.3
カジュアルウェア		1,393,830	29.0
メンズウェア小計		2,910,839	16.8
合計		12,082,663	5.4

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

3. 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		9,777,312	3.4 %
ワーキングウェア(下衣)		5,791,769	1.5
制服・その他		988,278	11.3
ユニフォーム小計		16,557,359	3.2
スラックス・パンツ		2,961,391	3.1
カジュアルウェア		2,172,842	21.9
メンズウェア小計		5,134,234	12.1
合計		21,691,593	0.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。